

財政健全化計画等執行状況報告書

報告対象外のシートも削除しないでください

1. 基本的事項

団体名	和歌山県紀美野町	会計名	普通会計	団体担当者	曲里
承認年度	平成19年度	平成22年度 フォローアップ結果	c	電話番号	073-489-2430

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	11,716	10,975	741	12,950	1,975	a
② 実質公債費比率	17.3	14.4	2.9	19.4	5.0	a
③ 職員数	179	179	0	195	16	a
④ 改善額	200	-723	▲ 923	0	▲ 723	c
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
総合判定						c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:	公表済	○時期: 平成20年3月	○手段: (HP) 広報紙・その他【 】
執行状況:	公表済	○時期: 平成22年9月	○手段: (HP) 広報紙・その他【 】

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:	実施済	○時期: 平成20年3月
執行状況:	実施済	○時期: 平成22年9月

(iii) 平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

☐ 財政健全化計画
☐ 公営企業経営健全化計画
☐ 水道事業 ()
☐ 工業用水道事業
☐ 都市高速鉄道事業
☐ 下水道事業 ()
☐ 病院事業
☐ 介護サービス事業
☒ 提出予定なし

団体名	和歌山県紀美野町
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型

a

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	13,084	13,005	12,452	12,323	11,716	12,950
実績(見込)値(B)	12,487	11,912	11,863	11,253	10,975	
乖離値(C) (A－B)	597	1,093	589	1,070	741	1,975
乖離率(D) (C／A)	4.6%	8.4%	4.7%	8.7%	6.3%	15.3%

(ii) 要因分析

[illegible]

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	和歌山県紀美野町
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	20.6	20.1	18.7	17.1	17.3	19.4
実績(見込)値(B)	20.1	19.4	17.7	15.6	14.4	
乖離値(C) (A-B)	0.5	0.7	1.0	1.5	2.9	5.0
乖離率(D) (C/A)	2.4%	3.5%	5.3%	8.8%	16.8%	25.8%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源					×	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源					×	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源					×	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

↑ エラー！ P8セルとー ↑ エラー！ P9セルと一致するよう入力してください

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	和歌山県紀美野町
会計名	普通会計

③ 職員数

類型	a
----	---

(i) 推移表

(单位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	200	198	195	186	179	195
実績(見込)値(B)	197	190	180	177	179	
乖離値(C) (A－B)	3.0	8.0	15.0	9.0	0.0	16.0
乖離率(D) (C／A)	1.5%	4.0%	7.7%	4.8%	0.0%	8.2%

(ii) 要因分析

[illegible]

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	和歌山県紀美野町
会計名	普通会計

④ 改善額

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-37	-16	34	55	164	200	-
実績(見込)値(B)	124	40	-378	-295	-214	-723	
乖離値(C) (B-A)	161.0	56.0	▲ 412.0	▲ 350.0	▲ 378.0	▲ 923.0	▲ 723.0
乖離率(D) (C/A)	-435.1%	-350.0%	-1211.8%	-636.4%	-230.5%	-461.5%	#DIV/0!

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位: 百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
地域活性化・生活対策臨時交付金活用物件費	-	-	13	-	-	13		8
地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用物件費	-	-	47	50	-	97		8
地域活性化・きめ細かな臨時交付金活用物件費	-	-	-	5	-	5		8
地域活性化・公共投資臨時交付金活用物件費	-	-	-	-	-	-		8
地域活性化・きめ細かな交付金活用物件費	-	-	-	3	5	8		8
地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金活用物件費	-	-	-	-	8	8		8
物件費 緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生事業	-	-	25	54	60	139		8
物件費 みさと天文台プラネタリウム購入	-	-	16	-	-	16		23
物件費(電算システム改修)	-	7	15	134	17	173		18
ごみ最終処分場閉鎖に伴う物件費(処分場H20.7.31閉鎖)	-	45	55	58	58	216		10
物件費(訴訟委託料)	-	6	1	-	-	7		10
物件費(指定管理料(かじか荘・山の家おいし・セミナーハウス未来塾))	-	18	23	23	23	87		22
物件費(地籍調査事業委託料)	7	5	19	24	21	76		23
物件費 災害支援経費	-	-	-	2	-	2		1
物件費 学童保育	3	3	4	6	6	22		4
各種検診委託料	6	-6	-5	6	-1	-		4
物件費 地域おこし協力隊	-	-	-	2	2	4		23
物件費 ふれあい公園オープン10周年記念イベント	-	-	-	-	2	2		23
物件費 架橋点検調査委託	-	3	3	3	3	12		3
物件費 小児用肺炎球菌ワクチン接種	-	-	-	-	6	6		4
物件費 ヒブワクチン接種	-	-	-	-	3	3		4
物件費 子宮頸がん予防ワクチン接種	-	-	-	-	9	9		4
物件費 共育コミュニティ推進事業委託	-	-	-	-	2	2		23
物件費 国体推進事業	-	-	-	-	1	1		8
物件費 認知症地域支援体制構築モデル事業	-	-	-	-	2	2		4
物件費 全国植樹祭開催記念イベント	-	-	-	-	1	1		8
地域活性化・生活対策臨時交付金活用補助費等	-	-	9	-	-	9		8
地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用 補助費等	-	-	35	1	-	36		8
定額給付金 補助費等	-	33	146	-	-	179		7
子育て応援特別手当 補助費等	-	1	3	-	-	4		7
国保野上厚生病院組合 補助費等	-	24	93	26	89	232		7

五色台広域施設組合 駐車場整備(補助費等)	-	5	44	-	-	49		10
補助費等 自立支援補助金返還金	1	2	8	-	-	11		8
補助費等 紀の海広域施設組合(広域ごみ処理施設整備協議会)負担金	-	-	2	28	25	55		10
土地開発公社損失補てん金(補助費等)	-	30	29	19	-	78		11
若もの定住促進補助金	-	-	-	-	10	10		23
過疎集落再生・活性化支援補助金	-	-	-	-	6	6		23
補助費等 地域おこし協力隊	-	-	-	1	3	4		23
補助費等 町農業支援事業補助金	-	-	-	3	5	8		23
補助費等 認知症地域支援体制構築モデル事業	-	-	-	-	2	2		4
補助費等 消防救急無線デジタル化負担金	-	-	-	-	4	4		7
海南海草老人福祉施設事務組合建設負担金(繰出金)	-	-	10	10	10	30		10
合計	17	176	595	458	382	1,628		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

別紙のとおり。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

平成23年度以降において次の点について、重点的に取り組む。

まず、人件費については、目標値を早期にクリアーするペースを維持し、着々と健全化のため取り組みを進めています。合併時に策定した第1次定員適正化計画に定めた4名退職1名採用のルールを遵守し、ルールに則った定員管理に努めてきた。今後は、第2次定員適正化計画に則り2名退職1名採用のルールを順守し、職員数の激減を招かないよう、年代のバランスも考慮し、住民に対する行政サービス水準の維持できる適正な定員管理に努める。

物件費については、各年度の予算編成時にシーリング(H19経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H20経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H21経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H22経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H23経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減)を設け、縮減を図ってきたところです。しかしながら、近年の景気低迷により国の交付金等による様々な経済対策がなされ、結果として大幅に物件費が増加した。今後膨れ上がった物件費総額を縮減すべく、事業評価や事業仕分け、予算枠配分等の手法を用いて積極的に見直しを図っていく。事業実施者の責任を明確にし、住民のための施策をより集中的に実施し、内部の非効率な経費を排除するよう取り組んでいく。

補助費等についても、物件費と同様に各年度の予算編成時にシーリング(H19団体等への単独補助金は、前年度予算比▼10%の削減、H20団体等への単独補助金は、前年度当初予算比▼20%の削減)を設け、縮減を図ってきたところです。義務的経費を除く補助金についても、事業評価や事業仕分け等の手法を用いて積極的に見直しを図っていく。一部事務組合(国保野上厚生病院組合・五色台広域施設組合・海南海草環境衛生施設組合・紀の海広域施設組合)への負担金についても、予算編成時に組合側と構成市町(財政担当)での協議を行い、予算の縮減に努める。

繰出金については、自然増に加え、急激な少子高齢化により繰出金が予想以上の伸びを示している。特別会計において、税や使用料等自主財源の確保に最大限の努力を行い、健全な財政運営に努める。また、繰出については、繰出基準に則り適正に処理し、基準外繰出については、細心の注意を払い出来得るだけ繰出金の圧縮に努める。

(v)改善方針の進捗状況

人件費については、目標値を早期にクリアーするペースを維持し、着々と健全化のため取り組みを進めています。合併時に策定した第1次定員適正化計画に定めた4名退職1名採用のルールを遵守し、ルールに則った定員管理に努めてきた。

今後は、第2次定員適正化計画に則り、2名退職1名採用のルールに変更されるが、職員数の多くなり過ぎないよう、また激減を招かないよう、年代のバランスも考慮し、住民に対する行政サービス水準の維持に努める。

物件費については、各年度の予算編成時にシーリング(H19経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H20経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H21経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H22経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H23経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減)を設け、縮減を図ってきたところです。しかしながら、近年の景気低迷により国の交付金等による様々な経済対策がなされ、結果として大幅に物件費が増加している。平成23年度から膨れ上がった物件費総額を縮減すべく、事業評価や事業仕分け等の手法を用いて積極的に見直しを図っていく。事業実施者の責任を明確にし、住民のための施策をより集中的に実施し、内部の非効率な経費を排除するよう取り組んでいく。また、平成24年度当初予算要求から、課に対して枠による予算額を配分し、各課の責任のもと効率的に予算化できるようなシステムを構築中である。

補助費等についても、物件費と同様に各年度の予算編成時にシーリング(H19団体等への単独補助金は、前年度予算比▼10%の削減、H20団体等への単独補助金は、前年度当初予算比▼20%の削減)を設け、縮減を図ってきたところです。義務的経費を除く補助金についても、事業評価や事業仕分け等の手法を用いて積極的に見直しを図っていく。一部事務組合のうち紀の海広域施設組合への負担金については、予算編成時に組合側と構成市町(財政担当)での協議を行い、予算の縮減に努めている。

繰出金については、自然増に加え、急激な少子高齢化により繰出金が予想以上の伸びを示している。特別会計において、税や使用料等貴重な自主財源の確保に最大限の努力を行い、健全な財政運営に努めている。また、繰出については、繰出基準に則り適正に処理し、基準外繰出については、細心の注意を払い出来得るだけ繰出金の圧縮に努めている。